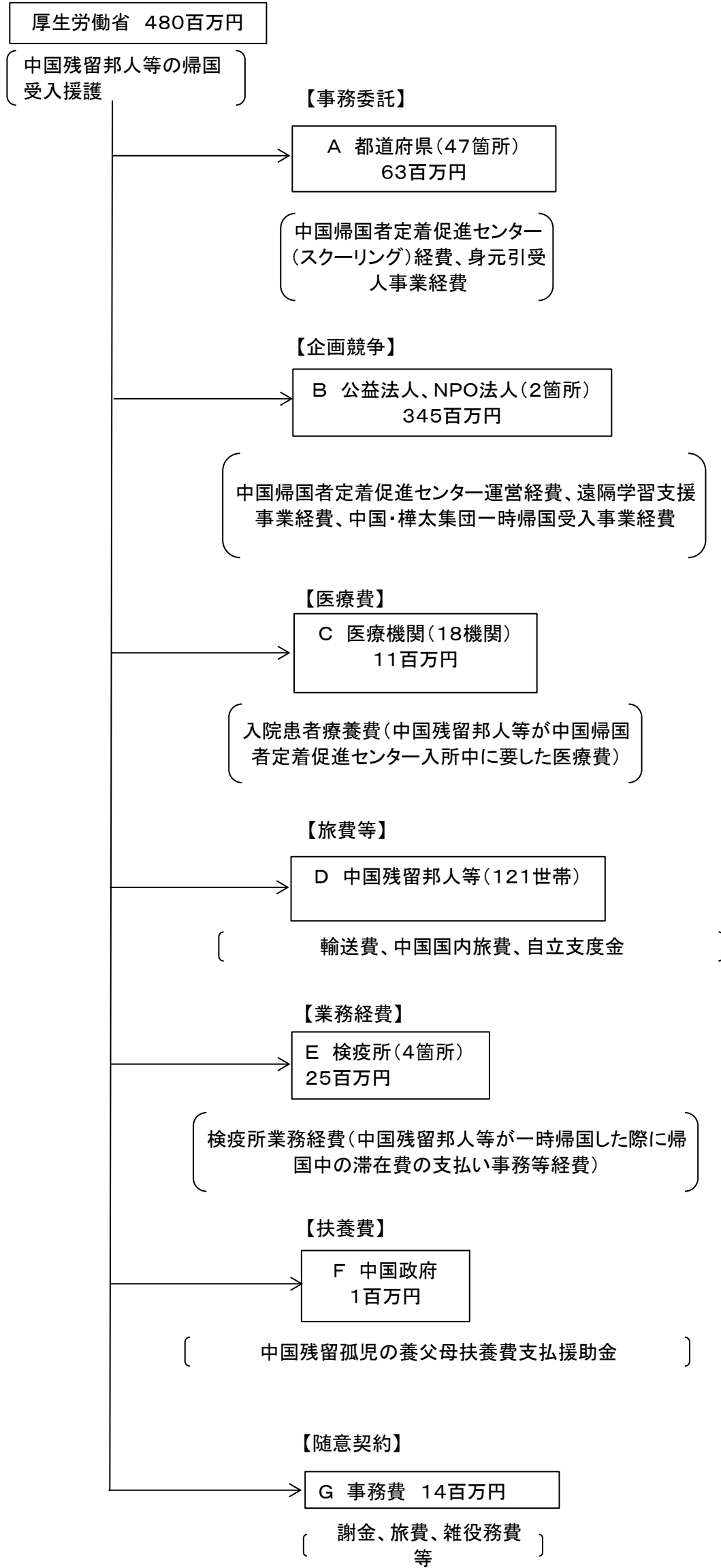


平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	中国残留邦人等に対する帰国受入援護事業	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和48年度	担当課室	援護企画課中国孤児等対策室	井上 秀美			
会計区分	一般会計	施策名	IV-8-3 中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第6,7,8,17条	関係する計画、通知等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の施行について(平成6年9月30日 文総審第151号・社援発第660号・職発第702号・能発第233号・住総発第172号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本邦への永住帰国を希望する中国残留邦人等の方々に帰国受入援護を行うことにより、これらの方の早期の帰国促進を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本へ永住帰国を希望する中国残留邦人等に対して永住帰国旅費や自立支度金を支給するほか、永住帰国を望まない方が墓参や親族訪問等を希望する場合は一時帰国旅費を支給する。 また、永住帰国直後の世帯に対しては、中国帰国者定着促進センターにおいて、6か月間にわたり基礎的な日本語教育や日本の生活習慣等の研修を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	625	563	534	481	466
		補正予算					
		繰越し等					
		計	625	563	534	481	466
		執行額	588	492	480		
	執行率(%)	94.1	87.4	89.9			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	中国残留邦人等に対する帰国受入援護事業による成果については、定量的な把握、指標設定が困難	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	永住帰国世帯数及び一時帰国世帯数	活動実績 (当初見込み)	世帯	134	123 (163)	121 (149)	- (138)
単位当たりコスト	1,413,223(円/世帯)	算出根拠	(X/Y) X=永住・一時帰国経費(171百万円) Y=永住・一時帰国世帯数(121世帯)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	永住・一時帰国輸送等援護経費	157	142				
	定着促進センター経費	277	281				
	養父母扶養費支払援助経費	1	1				
	身元引受人事業経費	35	32				
	自立支度金支給経費	11	10				
	計	481	466				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	中国残留邦人等が地域社会における早期の自立及び生活の安定を図るために優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第4条で、国は永住帰国した中国残留邦人等の地域社会における早期の自立の促進及び生活の安定を図るため、必要な施策を講ずると規定されている。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	不用率が大きいのは、永住帰国者及び一時帰国者の人数が当初見込みよりも少なかったためである。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成23年度における選定にあたっては、中国残留邦人等の置かれた特別な事情や心情に十分配慮し、きめ細やかな支援を行うことができるよう、企画の内容(事業内容及び方法)を重視した企画競争方式を適用している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	事業実績に基づいた削減を行っており、妥当な水準の維持に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	受益者の負担はない。
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業は、中国残留邦人等が早期に自立するために要する費用が大部分を占めており、必要経費に限定されている。
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	平成23年度においては、東日本大震災の影響もあって、当初見込みと実績の間に若干の乖離が見られた。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	中国残留邦人等が永住帰国後に入所する中国帰国者定着促進センターは、早期に自立するための各種研修を行っており、十分に活用されている。
点検結果	過去3カ年の執行率が90%を超え、平成23年度についても約90%であり、永住・一時帰国者は若干の変動はあるものの安定した実績があるため、引き続き必要な経費を精査し、適切な中国残留邦人等に対する帰国受入援護を実施していくこととする。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業については、一部事業に不用が生じていることから、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	事業実績を踏まえて永住帰国世帯数及び一時帰国世帯数、定着促進センター経費等を見直し、予算の縮減を図った(△3百万円)。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
【事業の必要性】 中国残留邦人等は、今次の大戦に起因して生じた混乱等により、長期間、本邦以外の地域に居住することを余儀なくされた特別な事情に置かれた方々であるため、これらの方々の早期の帰国促進を図る必要がある。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	466	平成23年行政事業レビュー	424

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



	A.東京都			E.小樽検疫所		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	身元引受人謝金	16.5	検疫所業務経費	一時帰国者の滞在費等	11.3
	旅費	身元引受人旅費等	0.3			
	事務費	消耗品費、通信運搬費等	0.2			
	計		17.0	計		11.3
	B.公益財団法人中国残留孤児援護基金			F.中国政府		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	中国帰国者定着促進センターの運営にかかる日本語講師謝金、中国残留邦人の集団一時帰国受入事業にかかる滞在世話人謝金等	116.2	養父母扶養費	中国残留孤児の養父母扶養費支払援助金	1.0
	人件費	中国帰国者定着促進センターの運営にかかる職員給与、中国残留邦人の集団一時帰国受入事業にかかる職員給与等	68.5			
	消耗品費	中国帰国者定着促進センターの運営にかかる消耗品、中国残留邦人の集団一時帰国受入事業にかかる消耗品等	4.9			
	印刷製本費	中国帰国者定着促進センターの運営にかかる印刷製本等	1.5			
	通信運搬費	中国帰国者定着促進センターの運営にかかる通信運搬、中国残留邦人の集団一時帰国受入事業にかかる通信運搬等	7.3			
	会議費	中国帰国者定着促進センターの運営にかかる会議、中国残留邦人の集団一時帰国受入事業にかかる会議等	2.6			
	教材費	中国帰国者定着促進センターの運営にかかる教材作成等	6.9			
	備品費	中国帰国者定着促進センターの運営にかかる備品等	0.5			
	雑役務費	中国帰国者定着促進センターの運営にかかる雑役務、中国残留邦人の集団一時帰国受入事業にかかる雑役務等	23.7			
	生活費	中国帰国者定着促進センターの入所者生活費等(日用品費、衛生費等)	31.1			
	借料	中国残留邦人の集団一時帰国受入事業にかかる事務所借上料、自動車借上料、会場借上料等	22.6			
	旅費	各種研修・空港出迎え等旅費、中国残留邦人の帰国時オリエンテーションにおける宿泊費、墓参等旅費等	9.6			
	消費税	消費税	10.5			
	計		305.9	計		1.0
	C.防衛医科大学校			G.(株)コスモ		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	医療費	中国帰国者定着促進センター入所者の通入院費	7.2	各所修繕費	中国帰国者定着促進センター修繕費	2.4
	計		7.2	計		2.4
	D.中国残留邦人等(121世帯)			H.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	輸送費	永住・一時帰国者の航空費	11.8			
	自立支度金	永住帰国者の生活基盤の確立に資するための資金	5.4			
	中国国内旅費	永住・一時帰国者の中国国内旅費	3.8			
	計		21.0	計		0.0

費目・使途
(「資金の流れ」
においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	17		
2	北海道	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	7.4		
3	兵庫県	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	6.5		
4	青森県	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	4.8		
5	大阪府	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	4		
6	千葉県	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	2		
7	山形県	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	1.9		
8	岐阜県	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	1.9		
9	神奈川県	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	1.7		
10	埼玉県	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	1.5		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人中国残留孤児援護基金	中国帰国者定着促進センター運営事業、中国集団一時帰国受入事業	305.9	随意契約	
2	NPO法人日本サハリン同胞交流協会	樺太集団一時受入事業	39.1	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	防衛医科大学校	入院等患者治療	7.2		
2	医療生協さいたま生活協同組合	入院等患者治療	1.1		
3	国立障害者リハビリテーションセンター	入院等患者治療	1.1		
4	医療法人 仁佑会	入院等患者治療	0.7		
5	町田整形外科医院	入院等患者治療	0.4		
6	(株)あだち薬局	入院等患者治療	0.2		
7	マツバクリニック	入院等患者治療	0.1		
8	(有限)松葉薬局	入院等患者治療	0.1		
9	(医療)社団 風韻会	入院等患者治療	0.1		
10	公益財団法人結核予防会 複十字病院	入院等患者治療	0.1		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	1		
2	個人B	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	0.8		
3	個人C	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	0.8		
4	個人D	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	0.7		
5	個人E	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	0.7		
6	個人F	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	0.7		
7	個人G	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	0.7		
8	個人H	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	0.6		
9	個人I	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	0.6		
10	個人J	輸送費、中国国内旅費、自立支度金	0.6		

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	小樽検疫所	検疫所業務	11.3		
2	成田空港検疫所	検疫所業務	9.5		
3	東京検疫所	検疫所業務	3.8		
4	福岡検疫所	検疫所業務	0.4		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中国政府	中国残留孤児の養父母扶養費支払援助金	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コスモ	中国帰国者定着促進センター修繕業務	2.4	随意契約	
2	さくら共同法律事務所	中国からの引揚者の就籍手続	0.32	随意契約	
3	(株)JTB	中国残留邦人等に対する帰国受入援護事業等打合せに関する手配業務(2件)	0.24	随意契約	
4	品川プリンスホテル	中国政府孤児問題担当官との会議費	0.08	随意契約	
5	オスカー・ジャパン(株)	中国残留邦人等永住・一時帰国に関する翻訳(3件)	0.07	随意契約	
6	個人A	帰国時オリエンテーション講師(2件)	0.19	随意契約	
7	中国残留孤児の国籍取得を支援する会	帰国時オリエンテーション講師	0.01	随意契約	
8	麴町税務署	帰国時オリエンテーション講師(3件)	0.01	随意契約	
9					
10					